

子供や子育てに関する生活者意識調査 結果報告書

平成4年9月

“WELCOME BABY”キャンペーン

委員会

はじめに

平成元年の合計特殊出生率は、昭和41年（丙午）の1.58を下回る1.57を記録しましたが、平成3年には、更に1.53まで低下する状況に至っています。この出生率は世界的に見ても、旧西ドイツ、イタリアと並んで先進諸国の中で最低の水準となっています。

児童数の減少は日本社会、経済に将来的に大きな影響を及ぼすとともに、児童の健全な発達、育成へも影響を与えるものと懸念されています。

もとより、子供を生むかどうかは個人、夫婦の問題ではありますが、子供は社会の宝、日本の未来でもあることから、子供を持ちたい、もう1人生みたいと考えている人達が安心して子供を生み、健やかに育てられる環境づくりを進めることは重要な課題と言えます。

このためには出産、子育て、家族などについて各

人がもう一度考えてみるが必要と考えます。

「“WELCOME BABY”キャンペーン」はこのような社会の動きに対応して、出産、子育てに関する世論を喚起し、子育てに喜びや楽しみを感じることでできる社会の実現に向けた一助となることを目的に、厚生省の後援を得てスタートしました。

本調査はこの「“WELCOME BABY”キャンペーン」の一環として、結婚や出産、子育てという人生のステップに直面している20・30代の生活者の、「子供を持つこと」についての意識を捉えることを目的に実施したものです。

出生率低下についての意識や、子供を安心して生み、育てるために何が重要かといった問題などについて幅広くアプローチいたしました。

本調査がよりよい子育て環境づくりのための一助となれば幸いです。

調査概要

1. 調査方法
 - ・直接面接法
2. 調査地域
 - ・東京都および周辺地域（30km圏）
3. 調査対象
 - ・上記地域に居住する20 - 39歳の男女個人

4. 調査時期

・平成4年7月

5. 回収サンプル数

	男 性		女 性	
	未 婚	既 婚	未 婚	既 婚
20～24歳	80	1	77	10
25～29歳	50	23	31	51
30～34歳	16	45	14	62
35～39歳	13	51	4	72
合 計	279		321	
	600			

6. 実施機関

・(株)電通リサーチ

参考として利用したデータ（一般生活者調査）

1. 調査方法 ・直接面接法
2. 調査地域 ・東京都および周辺地域（30km圏）
3. 調査対象 ・上記地域に居住する15 - 59歳の男女個人630サンプル
4. 調査時期 ・平成4年6月
5. 実施機関 ・(株)電通リサーチ

調査結果の概要

1. 出生率についての認知

- ・現状の出生率については実勢として認識しており、また、9割が出生率の低下が社会テーマとなっていることを認知している。
- ・現状の出生率は20年前に比べて非常に低下しているものの、今後はそれほど低下しないだろうと予測している。
- ・出生率の低下の最大の原因は若者のライフ・スタイルの変化にあると捉えている。ただし、子供を持っている層や30代では、子供を育てる「環境」の悪化をあげる割合が相対的に高くなっている。

2. 出生率低下についての危機感

- ・7割が「出生率の低下は深刻な問題」と受け止めている。
- また、出生率低下は「自分たちの世代の社会保障」よりも「次世代の社会保障負担」に影響を与えると考えている。
- この傾向は子供を持つ既婚層ほど高い。

- ・出生率の今後については8割が「高めるべき」としているものの、「積極的に高めるべき」と考えている層は1割で、やや消極的な反応と言える。

3. 子供を持つことに対する意識

- ・9割が「子供が好き」と回答している。中でも男性で年齢があがるほどこの傾向は強い。
- ・4割が「子供を2人以上持ちたい」と考えている（すでに「子供が2人以上いる」3割＋「現在1人いるがさらに子供を持ちたい」1割）。
- また、未婚・既婚を問わず「子供を持ちたくない」としている層は5%で、全体としては子供を持つ意向は高い。
- ・「子供を持ちたい」理由では、未婚層で「自然なことなので」が、既婚層が「子供が好きなので」が高く、既婚層ほど積極性が感じられる。
- ・「子供を持ちたくない」理由では、未婚層で「自分の生き方・生活を大切にしたい」が、既婚層で「経済的負担が大きいから」が高くなっている。

4. 子育て環境について

- ・ 8割が「現在の子育て環境は悪い」と評価している。
この傾向は子供のいない既婚層ほど強い。
- ・ よりよい子育て環境に向けては「経済的援助や負担の軽減」「住宅環境の改善」を望む声が多い。ただし、子供のいない既婚層では「育児環境の改善」が高くなっている。
- ・ 具体的にみると、子供を持つ意向のある層では、男性では住宅や「減税などの税制措置」などの経済施策を、女性では「仕事と育児の両立のための施策」が、よりよい子育て環境づくりのためには必要と考えられている。
- ・ また、子供を持つ意向のない層では、4割が「どのような条件が満たされても子供は持ちたくない」としているものの、住宅環境の改善や経済的援助があれば子供を持つことを考えてもよいとしている。

5. 男性の育児参加に対する意識

- ・ 男性も積極的に育児に参加すべきであり、実

際に参加するようになるだろうと考えている層は7割を占める。

子供がいる男性既婚層で、実際に育児参加している層は6割を占めている。また、子供がいない男性既婚層のうち今後育児参加するつもりと考えている層は8割近くとなっており、今後、男性の育児参加はより進むと推測される。

一方、男性の育児休暇取得については賛否両論である。

- ・ また、男性の育児参加の内容では、男性はいろいろな子供の世話を考えているが、女性はむしろ「育児以外の妻の手伝い」を期待しており、ややギャップが見られる。

6. 子供や子育てに対する意識

- ・ 既に子供がいる層は、子供を持って家庭が明るくなってよかったが、一方で経済的負担が大きくなったと感じている。
- ・ また、子育てについては「子供に教育費をかけすぎる」と考えている割合が高い。